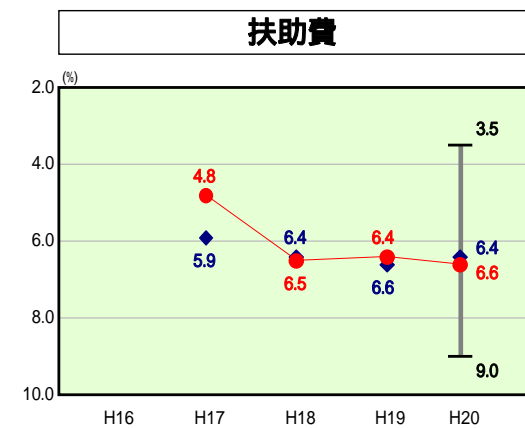
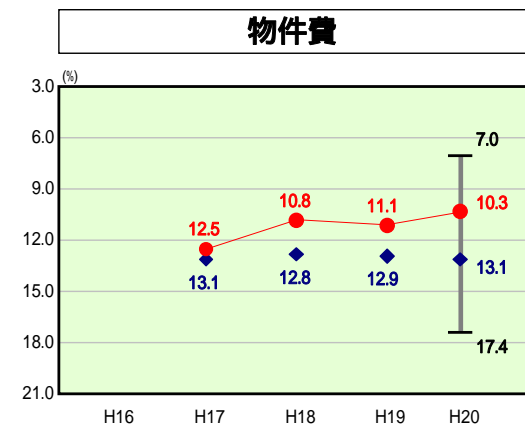
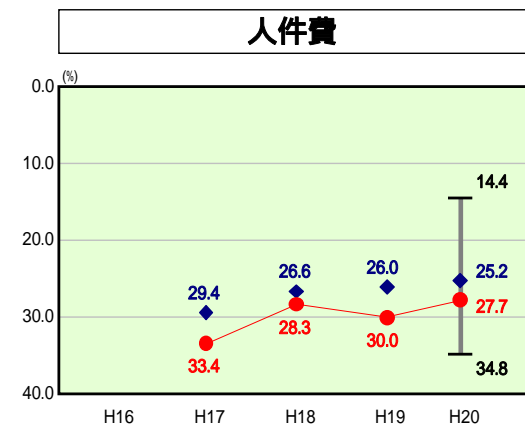
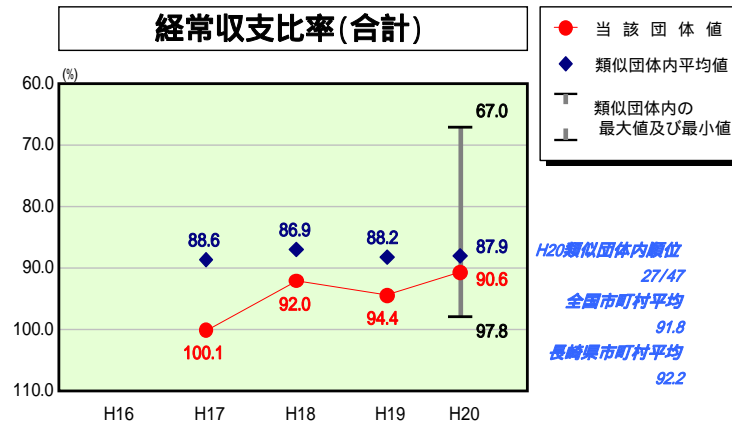
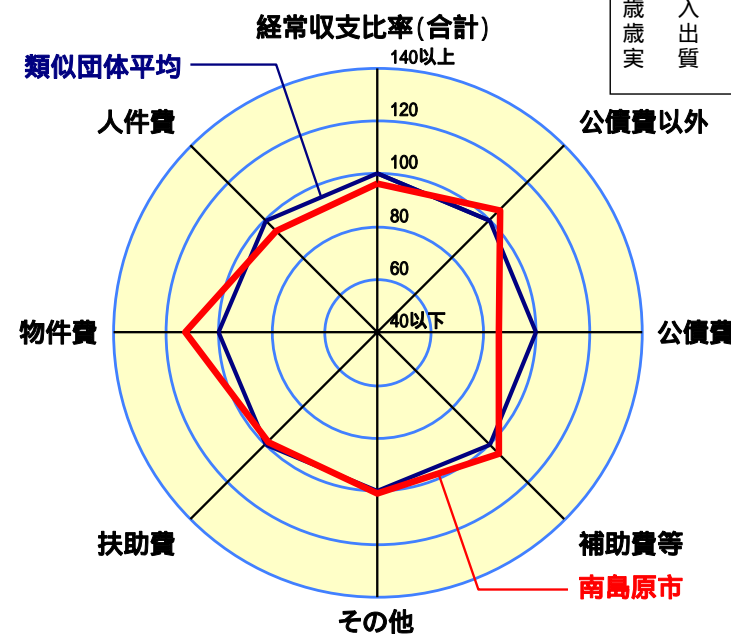


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	53,672人 (H21.3.31現在)
歳入総額	18,258,011千円
歳出総額	29,449,063千円
実質収支	28,763,228千円
口積額	343,265千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 8町2組合が合併したことにより、職員数が類似団体と比較して多いため、経常収支比率の人件費分が高くなっている。集中改革プランに掲げた定員適正化計画により平成28年4月1日までに160人削減(25.6%)を目標としており、平成20年度は20人の削減を行った。今後も各種施設の段階的な民営化及び特殊勤務手当の見直しによる削減を実施し改善に努める。

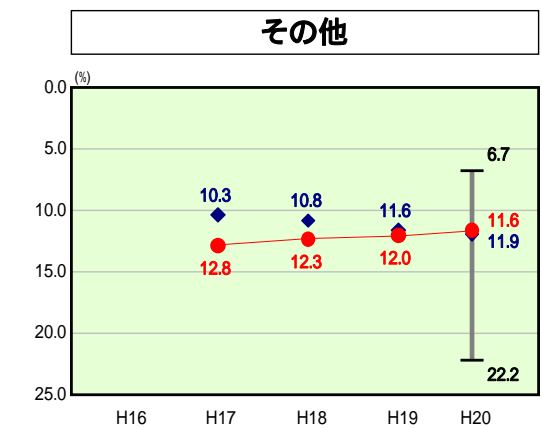
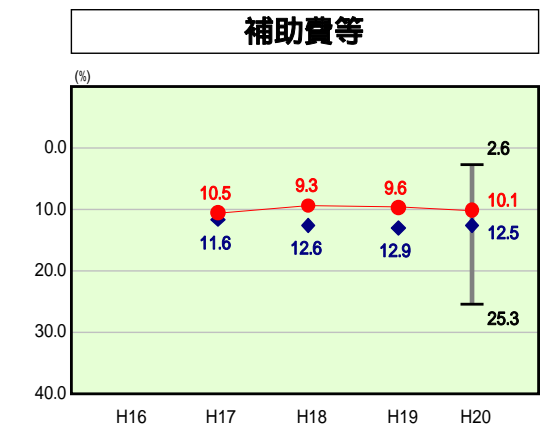
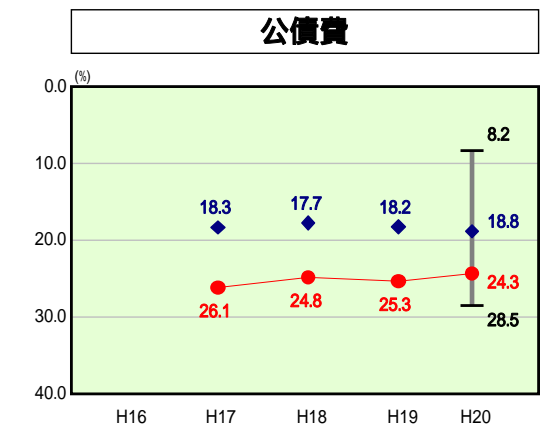
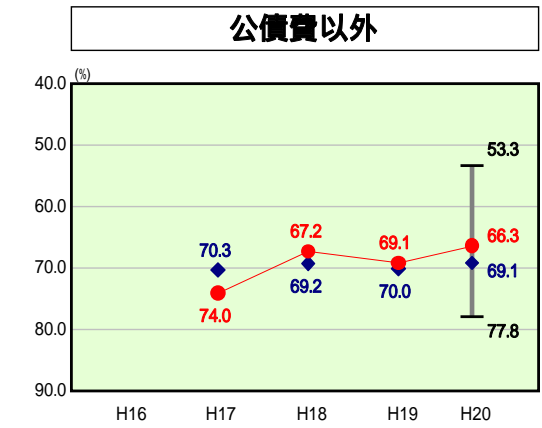
物件費
 類似団体と比較すると、経常収支比率の物件費分は2.8%高くなっている。今後も引き続き、事務消耗品の一括管理、事務補助のための臨時職員の原則雇用禁止による削減を行い抑制に努める。

扶助費
 類似団体と比較すると、ほぼ同率の経常収支比率となっている。前年度と比較して歳出決算では介護給付費等が伸びたことにより、0.2%の増となった。

公債費
 類似団体と比較すると経常収支比率の公債費は5.5%高くなっている。合併前の数年間で、小学校建設、公営住宅建設、図書館建設等大型事業が実施されたことにより、地方債発行額及び地方債残高が増加したことによる。平成18年度からH21年度まで繰上償還を引き続き実施し、財政健全化計画に沿って、地方債残高の削減に努め、財政の健全化に努める。

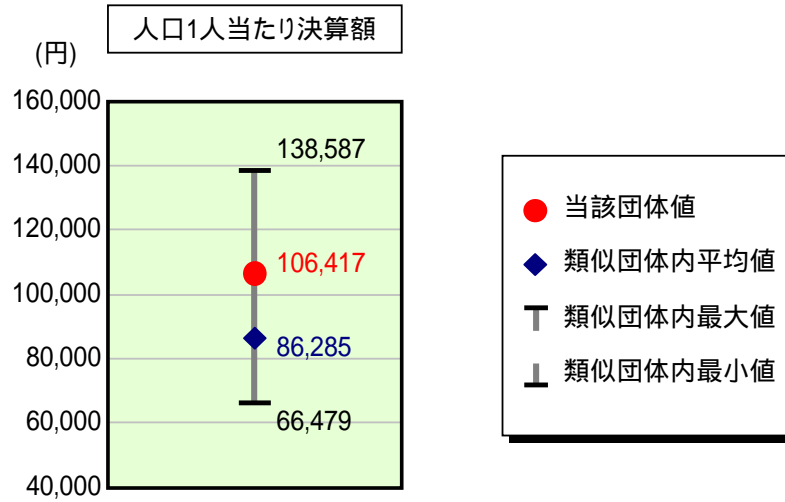
補助費等
 類似団体と比較すると、経常収支比率の補助費等が2.4%高くなっている。今後は、政策評価制度の着実な実施により必要性、有効性などの観点から補助金の適正化に努める。

その他
 類似団体と比較すると、経常収支比率の繰出金分が高くなっている。高齢化率が高く、老人保健や介護保険の特別会計への繰り出しが多額となっている。また、地形的な側面や老朽施設数の増などにより、簡易水道事業の維持管理経費が多額になっていることが要因である。今後は、医療費の抑制や水道施設の管理統合により、健全化に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



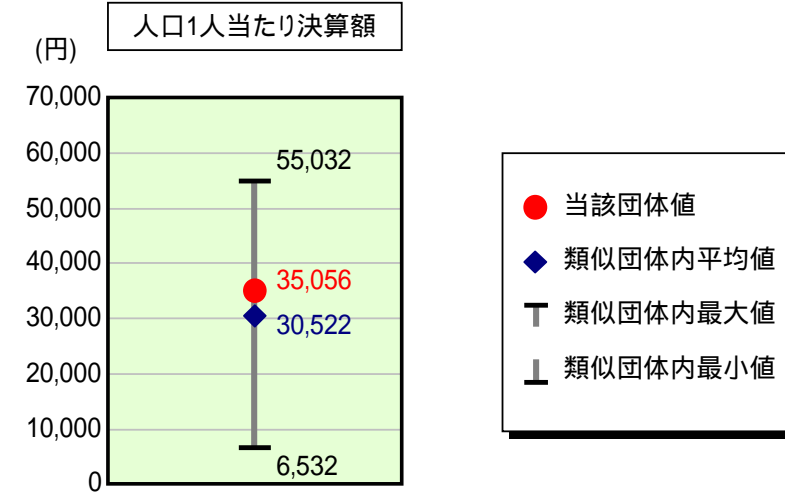
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,300,476	98,757	76,525	29.1
賃金(物件費)	69,350	1,292	4,956	73.9
一部事務組合負担金(補助費等)	751,650	14,005	9,068	54.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	667	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	177,493	3,307	3,078	7.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,073	579	1,620	64.3
退職金	618,422	11,522	9,630	19.6
合計	5,711,620	106,417	86,285	23.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.45	8.39	1.06
ラスパイレス指数	97.4	97.0	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

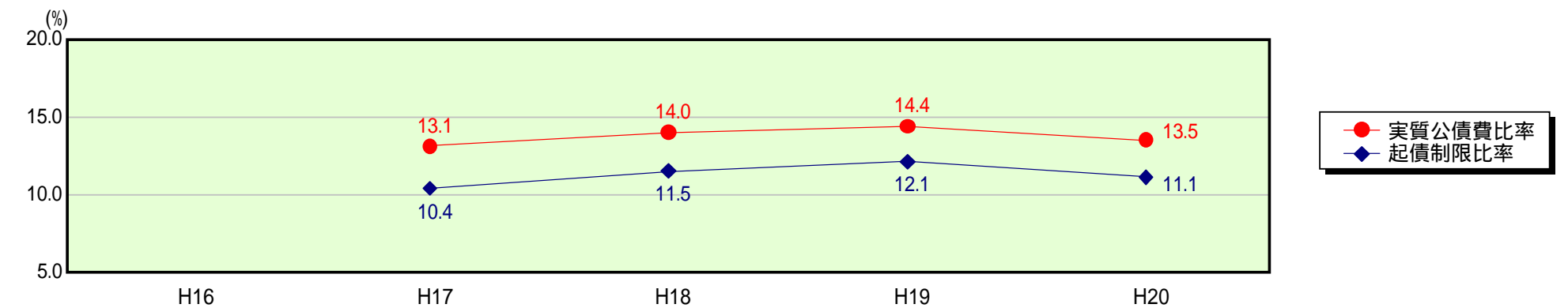


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,421,333	82,377	46,135	78.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	38	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	515,664	9,608	15,662	38.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	159,927	2,980	4,741	37.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,039	206	2,657	92.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	3,711	69	20	245.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,230,125	60,183	38,730	55.4
合計	1,881,549	35,056	30,522	14.9

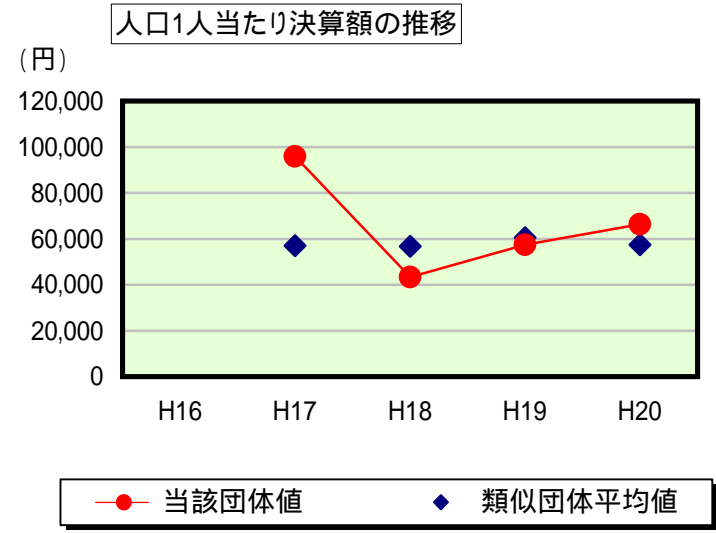
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	5,376,457	95,844	-	57,030	-	-
うち単独分	3,841,958	68,489	-	37,129	-	-
H18	2,399,255	43,338	54.8	56,780	0.4	54.4
うち単独分	1,322,610	23,890	65.1	34,392	7.4	57.7
H19	3,127,623	57,461	32.6	60,510	6.6	26.0
うち単独分	1,537,584	28,249	18.2	33,757	1.8	20.0
H20	3,564,308	66,409	15.6	57,376	5.2	20.8
うち単独分	1,507,006	28,078	0.6	32,650	3.3	2.7
過去5年間平均	3,616,911	65,763	2.2	57,924	0.3	2.5
うち単独分	2,052,290	37,177	15.8	34,482	4.2	11.6